

● 産業建設委員会 ●

行政視察

産業建設委員会では、調査研究項目に掲げている重点政策課題の中から、「観光地域づくりと広域観光の推進」及び「木のまちづくり」について、7月24日から26日にかけて先進地を訪問し、高山市との比較や課題などを調査しました。

観光地域づくりと広域観光の推進について（山形県山形市）



山形市は県内6市7町との連携に加えて、仙台・福島と三市間の相互アクセスのメリットを活かし、「エリア」で魅力ある観光資源を組み合わせ、相互に周遊させる広域観光を推進しています。

広域観光を進める実施体制としては、山形版登録DMO（観光地域づくり法人）として設立された「おもてなし山形（株）」が観光部門・地域商社部門と営利部分の事業を担う一方で、連携中枢都市圏である7市7町が会員となっている「DMO さくらんぼ山形」が地域の合意形成や戦略策定、統計調査等といった非営利部分を担っています。

背景として、「DMO さくらんぼ山形」には16の観光協会が会員として加入していますが、いずれの観光協会も会員数の維持に苦勞しており、行政からの補助金・負担金に依存している現状や、インバウンドや新たな旅行商品の開発への対応が難しいといった課題がありました。しかしながら、観光地域づくりにおいては、観光協会の会員である事業者の協力が必要不可欠です。そのため、観光協会には会員事業者とDMOの橋渡し役を担っていただくことが求められ、事業者側もDMOと連携することで得られる知見やリソースが事業の継続に必要な不可欠となっていることが分かりました。

「木都」などの取り組みについて（秋田県能代市ほか）



能代市は「木都」としてのアイデンティティ強化のため、木材産業連合会を中心に様々な施策を展開してきました。県立木材高度加工研究所は、木材産業を資源依存型から技術立地型へ転換する全国的な共同研究拠点として機能していました。人口減少社会では、「単価×数量」モデルからの脱却が重要であり、研究開発機能の重要性が高まっています。

中国木材（株）能代工場では、最先端技術による製材工程の自動化が実現され、高山市内の約10倍の製材能力を1工場で達成していました。海運活用や大規模投資など、同様のモデル導入には慎重な検討が必要ですが、最先端の製材現場視察は有意義でした。

今後は「量」ではなく「質」を重視した事業モデルへの転換が求められます。地域の特性を活かしつつ、地場産業の新たな可能性を追求することが持続可能な地域振興につながり、高山市における木のまちづくりは総合政策としても期待されます。

詳しい報告書はホームページを参照ください。

